

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

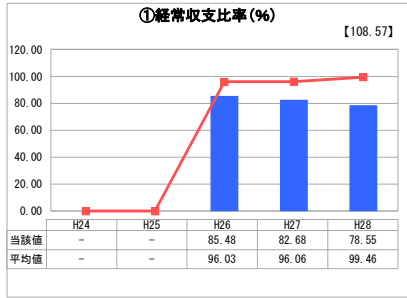
岡山県 備前市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	59.01	63.31	82.97	3,802

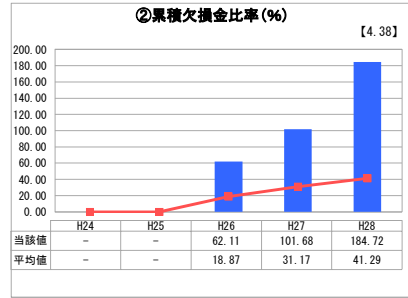
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,903	258.14	139.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,546	10.75	2,097.30

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

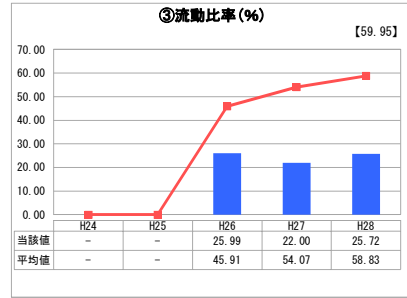
## 1. 経営の健全性・効率性



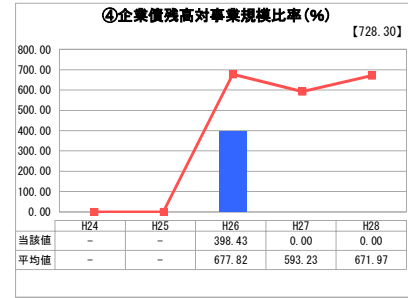
「経常損益」



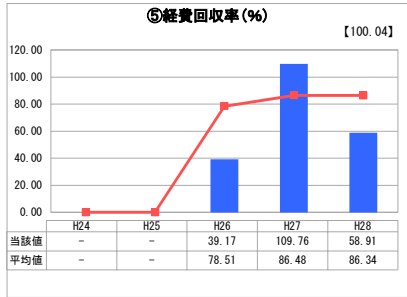
「累積欠損」



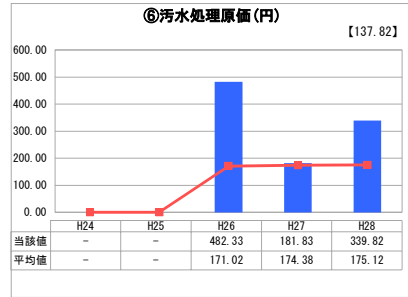
「支払能力」



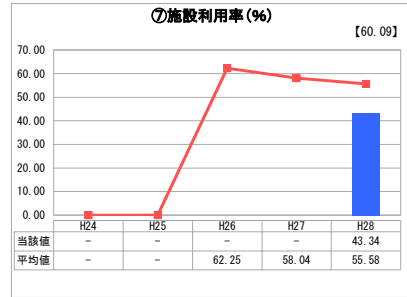
「債務残高」



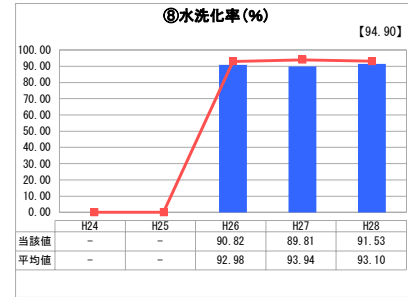
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

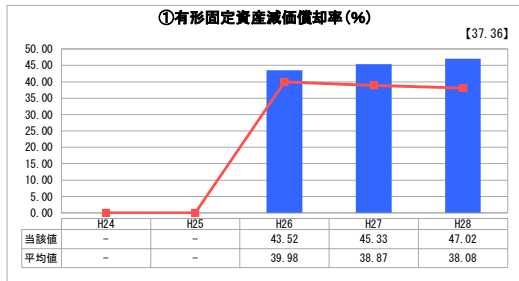


「施設の効率性」

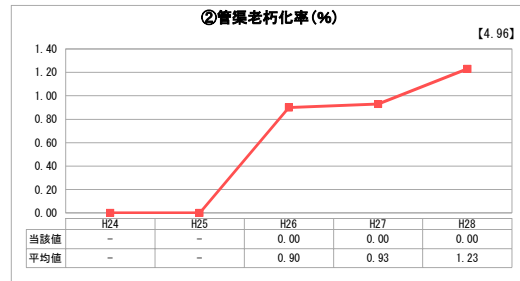


「使用料対象の捕捉」

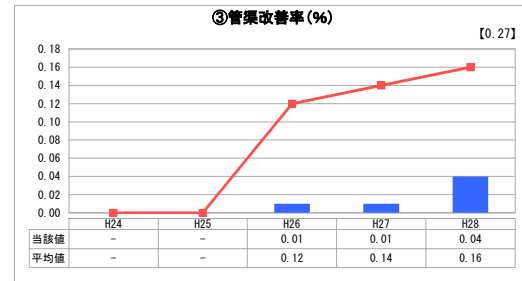
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①一般会計繰入金により80%程度となっているが類似団体と比べやや低い。
- ②類似団体と比べても高く、収益的収入の減少により増加している。今後経営の見直しが必要である。
- ③流動資産/流動負債で表される指標であり、対前年度で低くなっているが経営の実態に変更はない。
- ④全額一般会計負担としたため指標数値なし。
- ⑤汚水処理に係る費用が増加したため、回収率は低下した。
- ⑥汚水処理費用が増加したため、昨年と比較すると処理原価が大きく増加した。
- ⑦人口の減少により利用率が低い傾向にある。
- ⑧類似団体と比べても、ほぼ水準値であり、現状から急激な増加の余地もないため数値は横ばいである。

### 2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率からみて管渠改善率が低いのは問題ないと思われる。ただ財源確保の観点から有形固定資産償却率には注意を払っておく必要がある。

## 全体総括

安定的な運営を図るため、H28年度に策定した経営戦略により経営改善に努める。  
具体的には、起債の利用とともに接続促進による使用料収入の確保、施設等の長寿命化や費用の平準化を図り、経営改善を進めることとしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

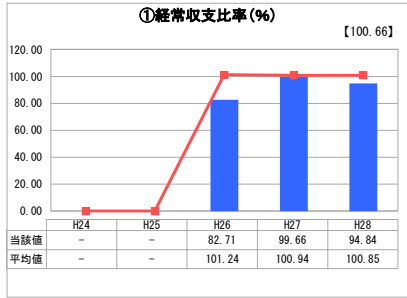
岡山県 備前市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	52.21	11.90	94.60	3,802

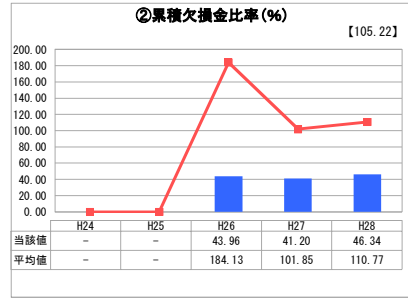
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,903	258.14	139.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,238	1.78	2,380.90

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

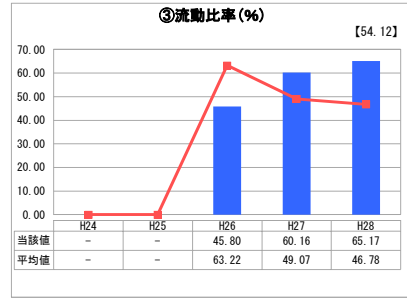
## 1. 経営の健全性・効率性



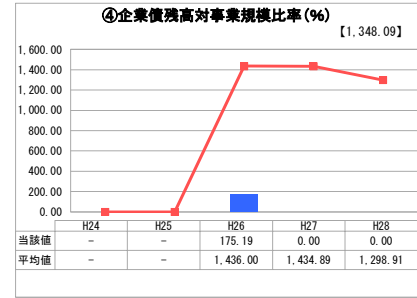
「経常損益」



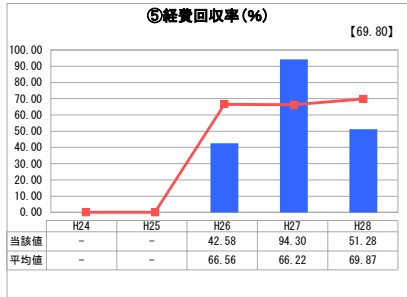
「累積欠損」



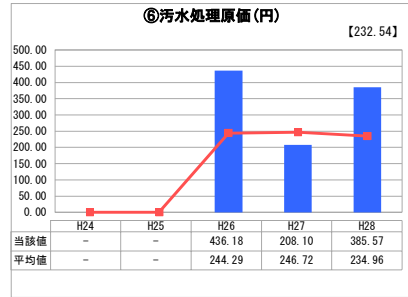
「支払能力」



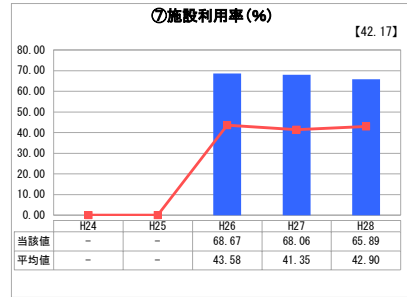
「債務残高」



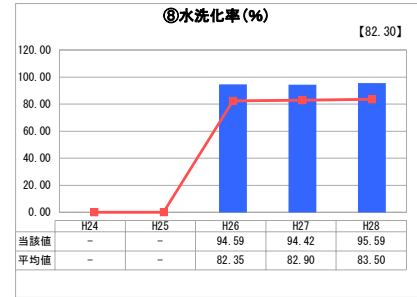
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

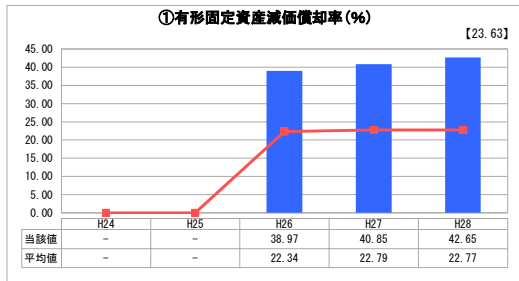


「施設の効率性」

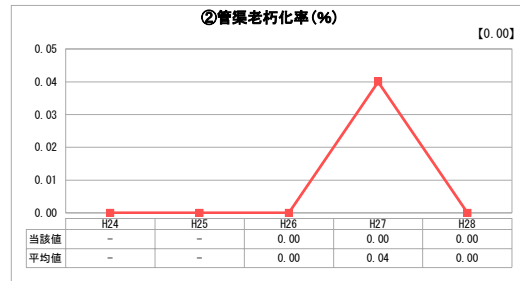


「使用料対象の捕捉」

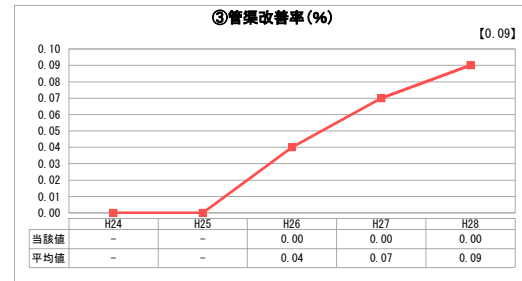
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①一般会計繰入金により100%程度となっている。
- ②類似団体と比べて低く、一般会計繰入金はあるものの、赤字解消には至っていない。
- ③流動資産/流動負債で表される指標であり、対前年度で高くなっているが、経営の実態に変更はない。
- ④全額一般会計負担としたため指標数値なし。
- ⑤汚水処理に係る費用が増加したため、回収率は低下した。
- ⑥汚水処理費用が増加したため、昨年と比較すると処理原価が大きく増加した。
- ⑦類似団体と比べて高く、使用者に急激な変更もないため指標の数値も横ばいとなっている。
- ⑧類似団体と比べて高く、現状から急激な増加の余地もないため数値は横ばいである。

### 2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率からみて管渠改善率が低いのは問題ないと思われる。ただ財源確保の観点から有形固定資産償却率には、計画策定の取組等に基づき注意を払っておく必要がある。

## 全体総括

安定的な運営を図るため、H28年度に策定した経営戦略により経営改善に努める。  
具体的には、起債の利用とともに接続促進による使用料収入の確保、施設等の長寿命化や費用の平準化を図り、経営改善を進めることとしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 備前市

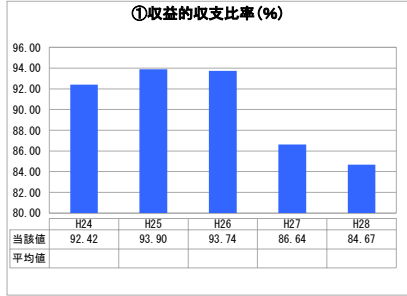
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.54	100.00	3,802

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,903	258.14	139.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
193	37.97	5.08

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



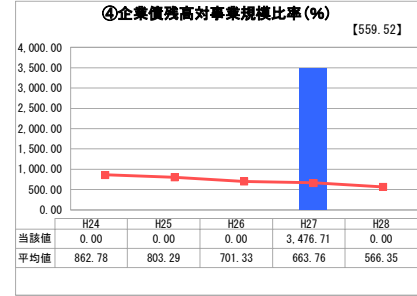
「単年度の収支」



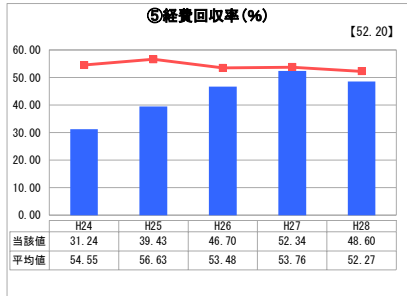
「累積欠損」



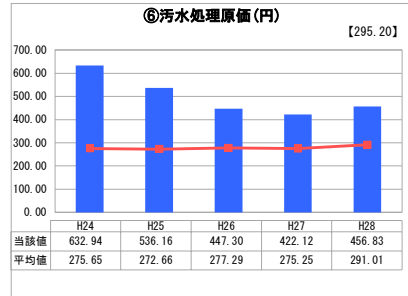
「支払能力」



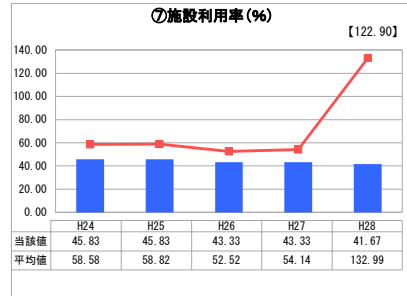
「債務残高」



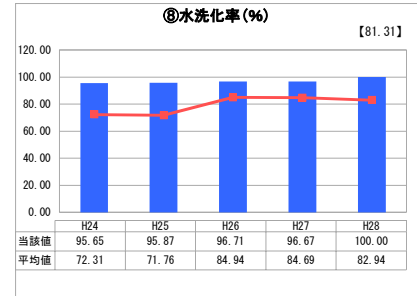
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

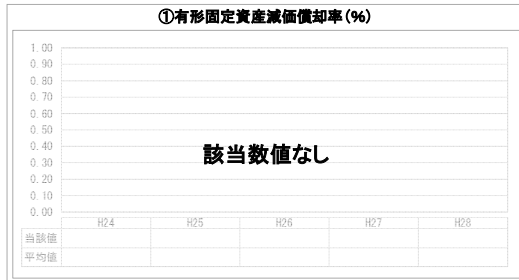


「施設の効率性」

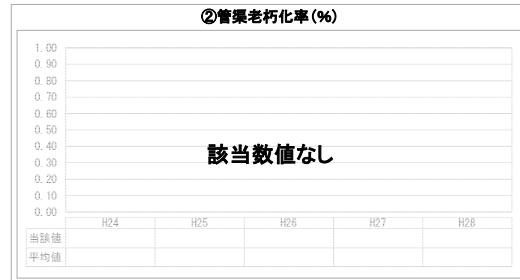


「使用料対象の捕捉」

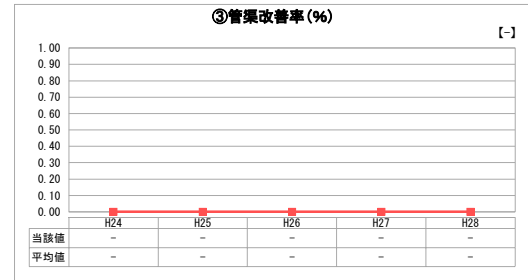
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 平成17年度に整備が完了し、新規の受付もなく地方債の借入予定もないため、今後は地方債償還額の減少に合わせて改善されていくのと一般会計からの繰入金の額により増減しながら推移していく。
- 該当数値なし。
- 該当数値なし。
- 全額一般会計負担としたため、指標数値なし。
- 類似団体と比較し、やや低い水準で推移している。
- 類似団体と比較し高い。運営内容に変更がないため横ばいの推移予定。
- 類似団体と比較し低い。浄化槽の処理能力が家の延床面積で決まるため、居住者が少ないと低くなり、地域的要因から改善は見込めず横ばいの推移予定。
- 類似団体と比較しても若干高く、概ね横ばいで推移している。

### 2. 老朽化の状況について

該当数値なし。

### 全体総括

健全経営の確保のためには浄化槽の維持管理経費及び更新費用を使用料収入で賄えることが望ましいが、整備が完了し新規受付をしないため今後収益増は見込めず一般会計からの繰入に頼りながら事業を継続していくこととなる。そのため維持管理形態の見直しを行い、更なる経費削減を必要とする。収入確保のため料金改定も視野に入れる必要があるが、公共下水道事業と同額としているため単独では行わず下水道事業とあわせて考えていくこととなる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

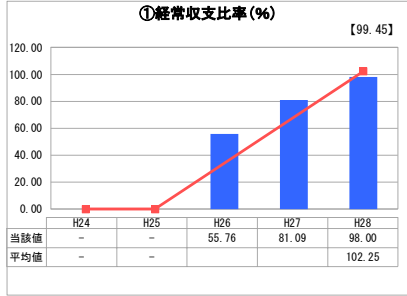
岡山県 備前市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	97.62	1.40	34.83	3,802

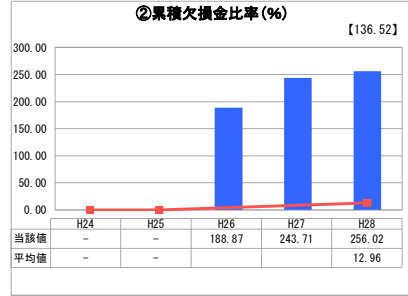
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,903	258.14	139.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
499	0.88	567.05

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

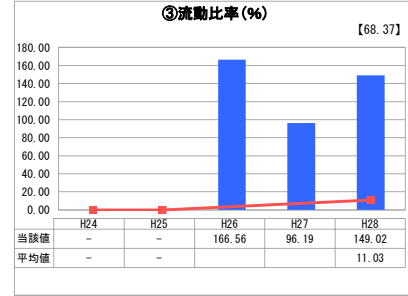
## 1. 経営の健全性・効率性



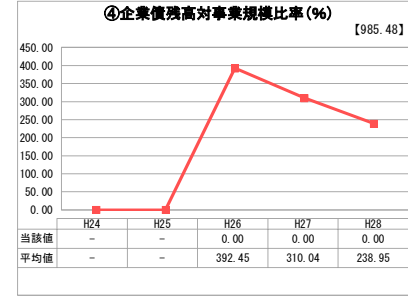
「経常損益」



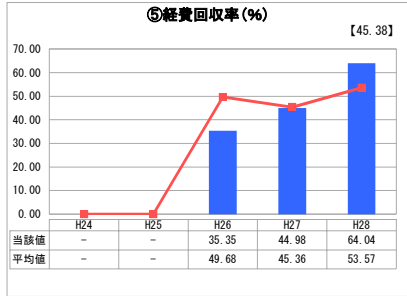
「累積欠損」



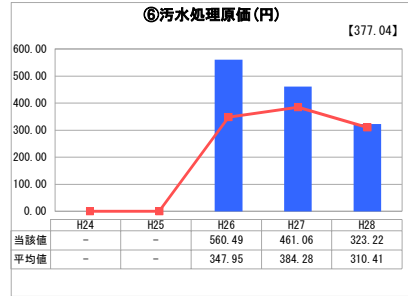
「支払能力」



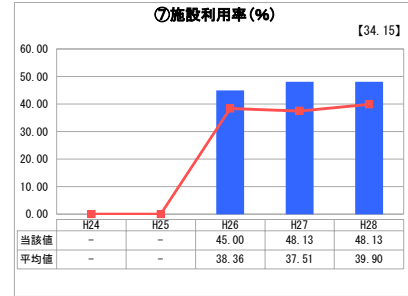
「債務残高」



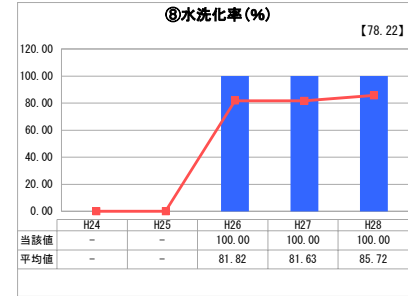
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

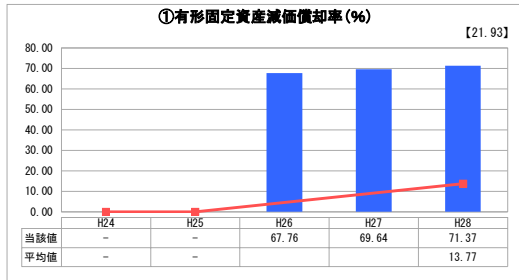


「施設の効率性」

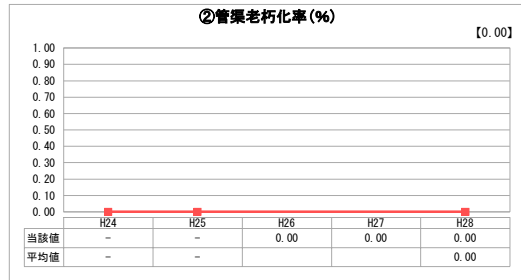


「使用料対象の捕捉」

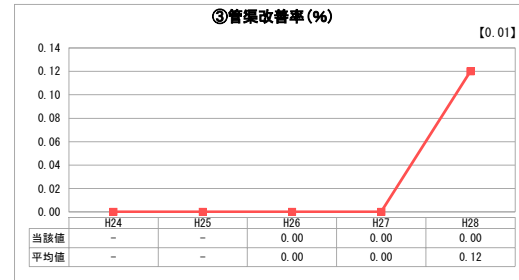
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 人件費等収益的費用の減少により、増加傾向にあるが、依然一般会計繰入金の割合が大きい。
- ② 使用料金等収益的収入が少なく、増加傾向が続いている。
- ③ 流動資産/流動負債で表される指標であり、対前年度で低くなっているが経営の実態に変更はない。
- ④ 全額一般会計負担としたため指標数値なし。
- ⑤ 汚水処理に係る費用が増加したため、回収率は低下した。
- ⑥ 汚水処理費用が増加したため、昨年と比較すると処理原価が大きく増加した。
- ⑦ 類似団体と比べて高い。使用者に急激な変更もないため指標の数値もほぼ横ばいである。
- ⑧ 類似団体と比べても高く100%となっており良好である。

### 2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率からみて管渠改善率が低いのは問題ないと思われる。ただ財源確保の観点から有形固定資産償却率には計画策定の取組等を行い、注意を払っておく必要がある。

## 全体総括

安定的な運営を図るため、H28年度に策定した経営戦略により経営改善に努める。  
具体的には、起債の利用とともに接続促進による使用料収入の確保、施設等の長寿命化や費用の平準化を図り、経営改善を進めることとしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

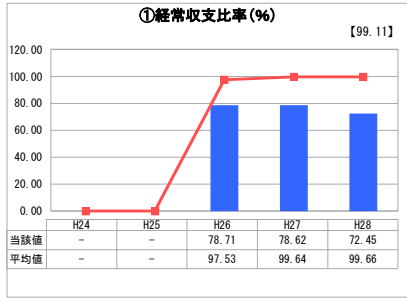
岡山県 備前市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	54.93	1.50	88.01	3,802

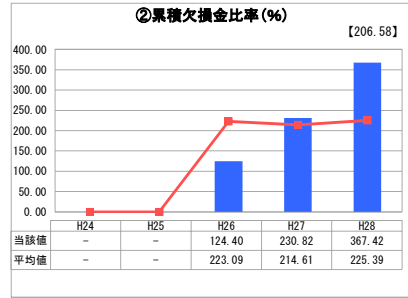
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,903	258.14	139.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
534	0.15	3,560.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

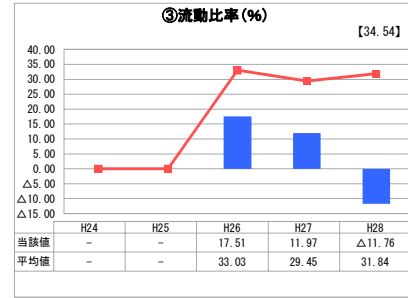
## 1. 経営の健全性・効率性



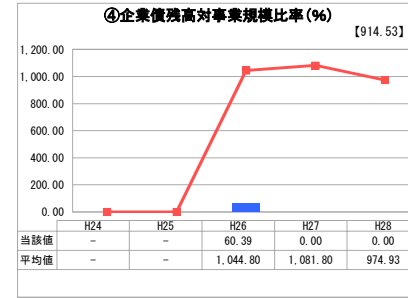
「経常損益」



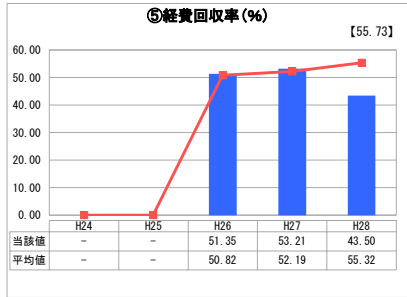
「累積欠損」



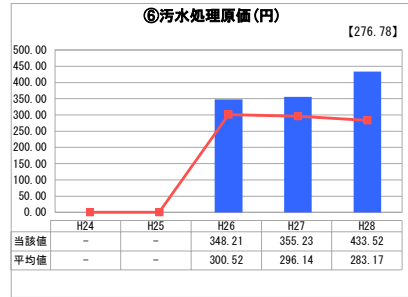
「支払能力」



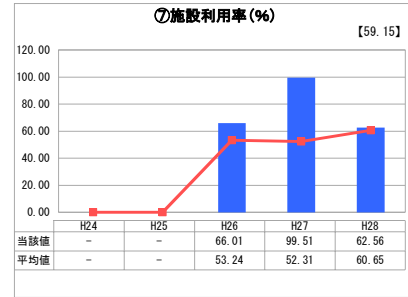
「債務残高」



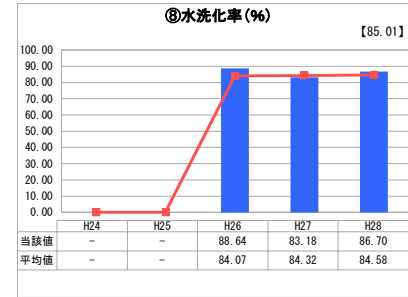
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

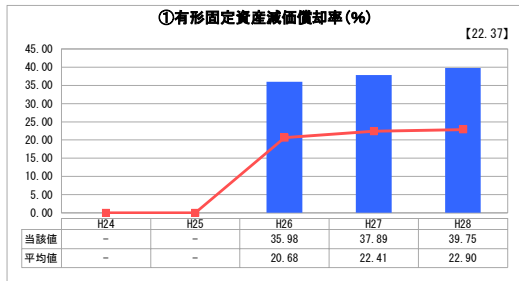


「施設の効率性」

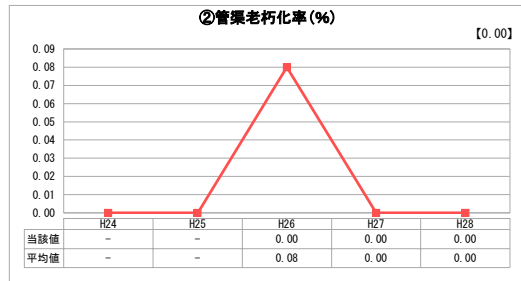


「使用料対象の捕捉」

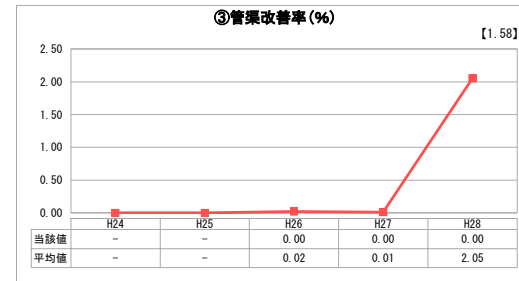
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①一般会計繰入金があり、減少傾向にある。
- ②使用料金等収益的収入が少なく、欠損金が増加しており、類似団体と比べて高い水準にある。
- ③現金預金が不足しており、繰入金等により対策が必要である。
- ④全額一般会計負担としたため指標数値なし。
- ⑤汚水処理に係る費用が増加したため、回収率は低下した。
- ⑥汚水処理費用が増加したため、昨年と比較すると処理原価が大きく増加した。
- ⑦人口減少に伴い処理量が減少したため、利用率が低下した。
- ⑧類似団体と比べて同程度であり、現状から急激な増加の余地もないため数値は横ばいである。

### 2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率からみて管渠改善率が低いのは問題ないと思われる。ただ財源確保の観点から有形固定資産償却率には、計画策定の取組等を行い注意を払っておく必要がある。

## 全体総括

安定的な運営を図るため、H28年度に策定した経営戦略により経営改善に努める。  
具体的には、起債の利用とともに接続促進による使用料収入の確保、施設等の長寿命化や費用の平準化を図り、経営改善を進めることとしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。